

## 外国資本による森林取得に関する調査の結果について

農林水産省は、令和4年における外国資本による森林取得の事例について、都道府県を通じて調査を行い、結果を取りまとめました。

## 1. 調査方法

令和4年1月から12月までの期間における外国資本による森林取得について、森林法に基づく届出情報などの行政が保有する情報（注）を参考に、都道府県を通じて調査を行いました。

（注）行政が保有する情報

- ・森林法に基づく届出情報  
面積にかかわらず、森林の土地の所有者となった場合に市町村へ提出されたものです。
- ・国土利用計画法に基づく届出情報  
一定面積以上（都市計画区域外の場合は1ha以上）の土地について、売買等の契約を締結した場合に市町村へ提出されたものです。
- ・不動産登記法に基づく届出情報  
第三者への対抗要件として登記所に登記されたものです。

## 2. 居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林取得の事例

調査の結果、確認された事例は、次のとおりです。

都道府県	市町村	取得主体	取得者の住所地	森林面積（ha）	利用目的
北海道	旭川市	個人	シンガポール	7	資産保有
	北見市	個人	アメリカ合衆国	10	資産保有
	富良野市	法人	シンガポール	4	資産保有
	蘭越町	個人	香港	8	資産保有
	ニセコ町	法人	英領バージン諸島	0.2	資産保有
		個人	マカオ	0.04	資産保有
		個人	マカオ	0.01	資産保有
	倶知安町	法人	英領バージン諸島	7	ホテル又は住居の建設
	赤井川村	個人	フィリピン	0.4	資産保有
	計		9件	37	
神奈川県	鎌倉市	個人	アラブ首長国連邦	0.1	戸建住宅（自用）
	計		1件	0.1	
新潟県	妙高市	法人	シンガポール	0.03	住宅施設等の建築
	計		1件	0.03	
静岡県	熱海市	個人	中華人民共和国	0.1	不明
	計		1件	0.1	
京都府	宇治田原町	個人	中華人民共和国	4	資産保有
	計		1件	4	
奈良県	奈良市	個人	中華人民共和国	0.05	不明
	計		1件	0.05	
合計			14件	41	